

真剣に見直すとき■「死票」多い… 「小選挙区制」批判相次ぐ

今回の総選挙で自民党は小選挙区で前回比169万票減の得票率43%なのに、議席占有率は79%にもなりました。虚構の「自民圧勝」をつくりだした選挙制度に見直しの声が上がっています。

4割台の得票で8割もの議席を自民党が独占したことについて作家の高村薫氏は「自民党は大勝に値するほど望まれたわけではない。…小選挙区制は、真剣に見直す時が来ているのかもしれない」（「読売」17日付）と選挙制度の見直しを求めています。

みんなの党の渡辺喜美代表も16日夜のNHK「開票速報」で「今回の特徴として、非常に『死票』が多い。世論調査、事前の調査などでも自民党支持は2、3割ぐらい。この選挙制度に相当問題があることがわかった」と語っていま

す。

この「死票」について法政大学大原社会問題研究所の五十嵐仁教授はブログ（14日付）で「制度によって殺されてしまう民意であると言っても良いでしょう」と指摘します。

1994年に小選挙区制の成立を強行した細川政権の官房長官、武村正義氏ですら「（小選挙区制に）批判の声が高まっていることを承知している。もっといい制度が見つかるなら、変えたらいいと思っている」（京都新聞2日付）と選挙公示の直前に語っています。

今回の総選挙で小選挙区制の弊害が明らかになった以上、現行の選挙制度を見直し、国民の中にある多様な意見を国会に鏡のように反映する選挙制度の実現へ議論することが強く求められています。